



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 30 年 10 ～ 12 月 見 通 し

Forecast for Oct. - Dec. 2018



平成 30 年 11 月

November 2018

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2018（平成30）年9月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

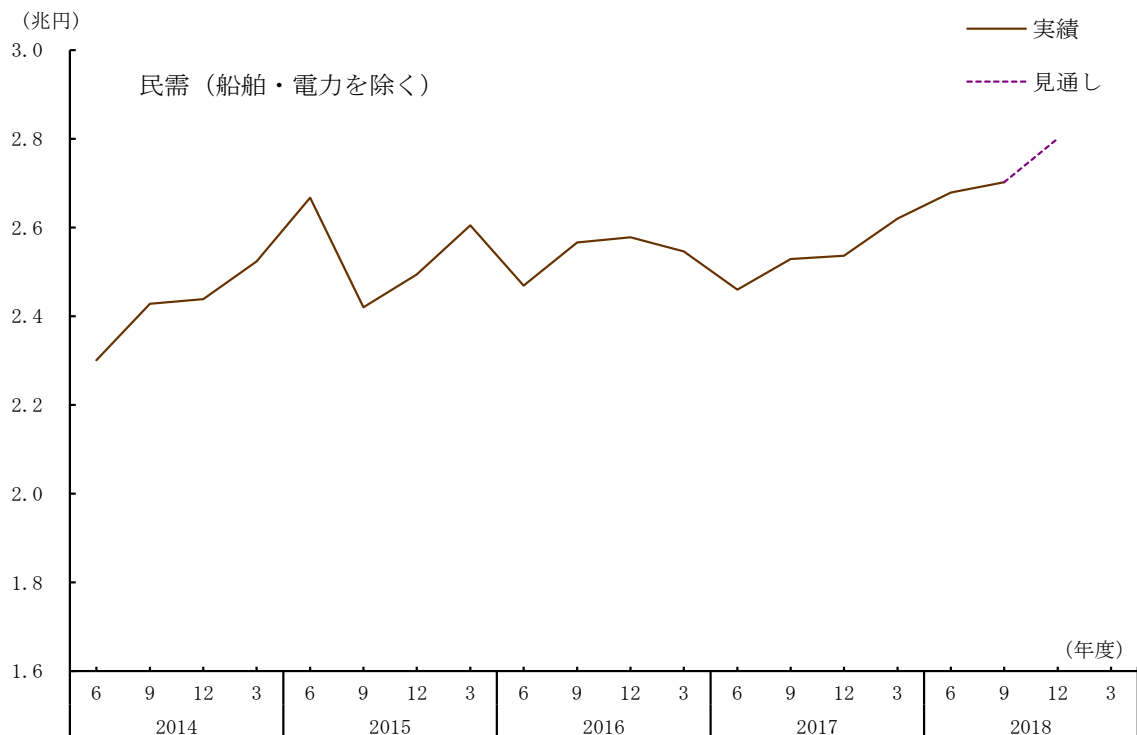
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2018（平成30）年10～12月の機械受注見通し

1. 集計結果の概要

- (1) 2018年10～12月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆9,215億円、前年同期の実績に対し1.9%の増加、「船舶・電力を除く民需」で2兆5,714億円、同8.3%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し3.8%増、「船舶・電力を除く民需」で同10.5%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（7～9月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で1.7%増、「船舶・電力を除く民需」で3.6%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



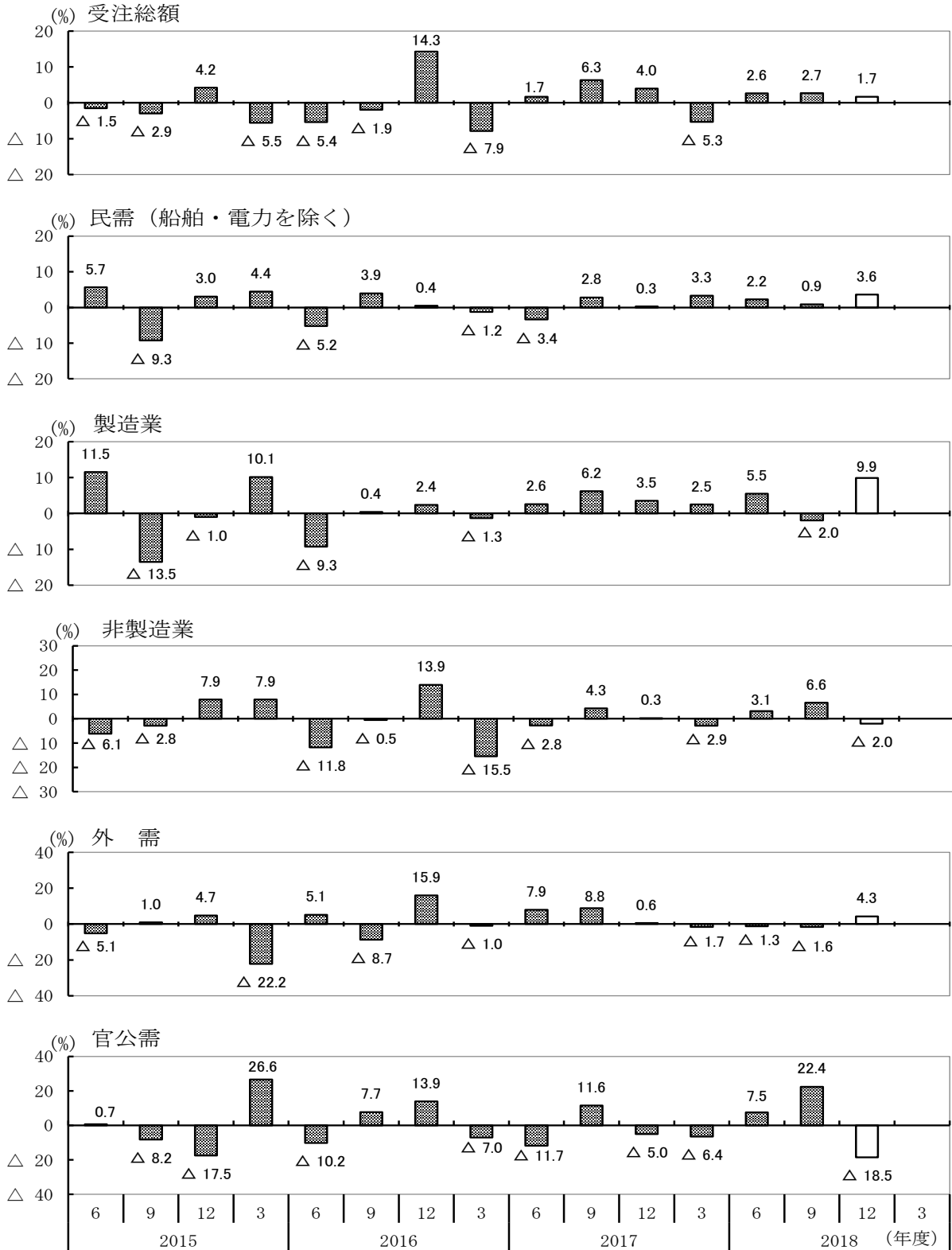
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需要者		期			
		2018年 (平成30年) 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し
実 数	受注総額	7,121,336	7,309,445	7,508,329	7,632,271
	民需	3,037,242	3,180,553	3,278,171	3,358,946
	（船舶を除く）	（ 2,976,051）	（ 3,169,050）	（ 3,247,366）	（ 3,277,831）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,619,844）	（ 2,678,588）	（ 2,702,254）	（ 2,800,352）
	製造業	1,216,768	1,283,451	1,258,274	1,382,732
	非製造業	1,856,932	1,915,101	2,040,919	2,000,253
	（船舶・電力を除く）	（ 1,406,979）	（ 1,401,882）	（ 1,451,545）	（ 1,399,849）
	官公需	707,469	760,684	931,356	758,989
	外需	3,047,073	3,008,585	2,961,605	3,088,625
	代理店	365,606	383,485	374,974	392,765
前 期 比	受注総額	△ 5.3	2.6	2.7	1.7
	民需	△ 3.5	4.7	3.1	2.5
	（船舶を除く）	（ △ 5.3）	（ 6.5）	（ 2.5）	（ 0.9）
	（船舶・電力を除く）	（ 3.3）	（ 2.2）	（ 0.9）	（ 3.6）
	製造業	2.5	5.5	△ 2.0	9.9
	非製造業	△ 2.9	3.1	6.6	△ 2.0
	（船舶・電力を除く）	（ 3.4）	（ △ 0.4）	（ 3.5）	（ △ 3.6）
	官公需	△ 6.4	7.5	22.4	△ 18.5
	外需	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.6	4.3
	代理店	0.3	4.9	△ 2.2	4.7

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2018年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

10～12月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は7～9月2.7%増の後、10～12月には、1.7%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は7～9月3.1%増の後、10～12月には非製造業（2.0%減）が減少するものの、製造業（9.9%増）が増加するとみられることから、合計では2.5%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は7～9月0.9%増の後、10～12月には3.6%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,921,480	101.9	7,050,530	92.4	7,632,271
民需	3,000,822	104.4	3,131,563	93.2	3,358,946
(船舶を除く)	2,944,802	104.0	3,063,600	93.5	3,277,831
(船舶・電力を除く)	2,571,389	102.0	2,622,853	93.7	2,800,352
製造業	1,251,818	105.8	1,324,729	95.8	1,382,732
非製造業	1,749,004	105.0	1,835,788	91.8	2,000,253
(船舶・電力を除く)	1,325,817	98.7	1,308,030	93.4	1,399,849
官公需	626,025	106.2	664,866	87.6	758,989
外需	2,887,452	99.4	2,869,522	92.9	3,088,625
代理店	407,181	99.8	406,333	103.5	392,765

(2) 需要者別見通し額（原系列）

10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆9,215億円であり、前年同期の実績に比べ、1.9%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、10～12月には前年同期比3.8%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（14.9%増）、非製造業（7.2%増）がともに増加するとみられることから、9.3%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は10.5%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需要者		期	2018年	7～9月	10～12月	(参考)
			(平成30年)			
			4～6月			
			実績			
実数	受注総額		6,759,917	7,222,841	7,050,530	6,921,480
	民需		2,930,545	3,156,399	3,131,563	3,000,822
	(船舶を除く)	(2,910,016)	(3,120,762)	(3,063,600)	(2,944,802)
	(船舶・電力を除く)	(2,557,707)	(2,670,862)	(2,622,853)	(2,571,389)
	製造業		1,236,700	1,221,008	1,324,729	1,251,818
	非製造業		1,693,845	1,935,391	1,835,788	1,749,004
	(船舶・電力を除く)	(1,325,556)	(1,455,924)	(1,308,030)	(1,325,817)
	官公需		629,352	819,042	664,866	626,025
	外需		2,842,158	2,867,956	2,869,522	2,887,452
代理店		357,862	379,444	406,333	407,181	
前年同期比	受注総額		6.3	2.6	3.8	1.9
	民需		9.2	5.7	9.3	4.7
	(船舶を除く)	(9.2)	(6.0)	(9.6)	(5.3)
	(船舶・電力を除く)	(8.0)	(4.8)	(10.5)	(8.3)
	製造業		17.8	8.5	14.9	8.6
	非製造業		3.7	4.0	7.2	2.1
	(船舶・電力を除く)	(0.3)	(2.0)	(6.6)	(8.0)
	官公需		1.1	19.5	4.9	△ 1.2
	外需		5.4	△ 4.3	△ 1.6	△ 0.9
代理店		0.0	1.8	7.9	8.1	

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

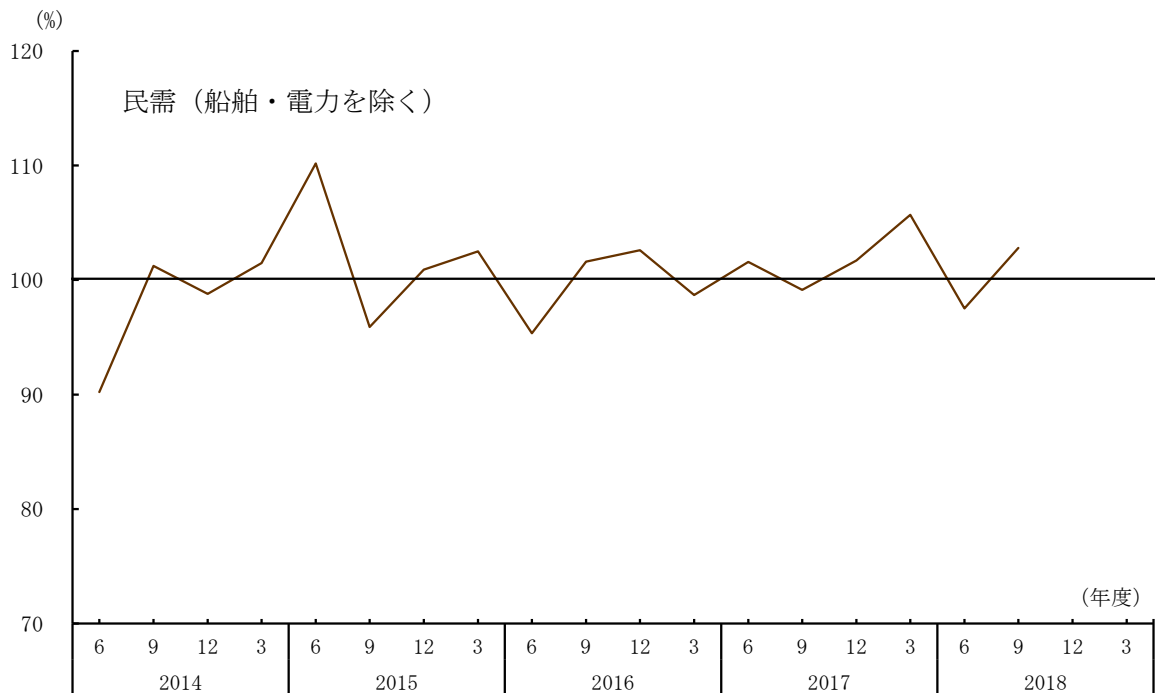
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では102.7%と100%を上回り、4～6月の達成率と比べ5.0ポイント上昇した(第3表)。

民需(105.6%)は同4.2ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(102.8%)は同5.3ポイント上昇した。製造業(100.8%)は同2.7ポイント減少、「非製造業(船舶・電力を除く)」(104.2%)は同10.3ポイント上昇した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者 \ 期	2017年 (平成29年) 10~12月	2018年 (平成30年) 1~3月	4~6月	7~9月	3期平均
受注総額	105.6	105.1	97.7	102.7	101.9
民需 (船舶を除く)	105.6 (106.8)	106.0 (105.3)	101.4 (102.0)	105.6 (104.7)	104.4 (104.0)
(船舶・電力を除く)	(101.7)	(105.7)	(97.5)	(102.8)	(102.0)
製造業	107.4	113.1	103.5	100.8	105.8
非製造業 (船舶・電力を除く)	102.2 (99.1)	103.6 (97.8)	101.4 (93.9)	109.9 (104.2)	105.0 (98.7)
官公需	97.6	94.2	105.3	119.1	106.2
外需	104.2	107.8	94.8	95.5	99.4
代理店	103.4	96.8	101.2	101.4	99.8

3期平均は2018年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（18.6%増）、道路車両（15.3%増）、重電機（12.0%増）、産業機械（9.1%増）、工作機械（3.8%増）及び船舶（0.8%増）で増加する見通しになっている。

反面、原動機（18.2%減）、航空機（3.1%減）及び電子・通信機械（2.0%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種		期	2018年 (平成30年) 4～6月 実 績	7～9月 実 績	10～12月 見 通 し	(参考)
						単純集計値
実 数	原 動 機		480,527	450,825	494,925	516,730
	重 電 機		413,922	517,865	504,023	516,150
	電子・通信機械		2,291,281	2,366,547	2,236,045	2,210,499
	産 業 機 械		2,340,538	2,359,084	2,267,223	2,141,866
	工 作 機 械		375,296	362,927	383,131	340,174
	鉄 道 車 両		123,890	158,995	148,096	153,473
	道 路 車 両		394,520	400,865	440,386	448,814
	航 空 機		187,232	418,390	275,810	258,749
	船 舶		152,711	187,343	219,368	335,025
	合 計		6,759,917	7,222,841	6,996,093	6,921,480
前 年 同 期 比	原 動 機		13.6	△ 26.4	△ 18.2	△ 14.6
	重 電 機		△ 6.8	△ 1.1	12.0	14.7
	電子・通信機械		2.1	5.6	△ 2.0	△ 3.1
	産 業 機 械		12.9	11.6	9.1	3.1
	工 作 機 械		12.6	4.6	3.8	△ 7.8
	鉄 道 車 両		3.4	△ 4.3	18.6	22.9
	道 路 車 両		5.4	3.7	15.3	17.5
	航 空 機		△ 3.2	△ 10.7	△ 3.1	△ 9.1
	船 舶		△ 1.5	2.6	0.8	54.0
	合 計		6.3	2.6	3.0	1.9

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

7～9月の機種別達成率をみると、航空機（129.3%）が前期と比べ47.7ポイント、鉄道車両（94.2%）が同21.7ポイント、重電機（104.2%）が同15.5ポイント、電子・通信機械（99.0%）が同0.0ポイント上昇した（第5表）。

反面、原動機（85.9%）が同14.1ポイント、産業機械（104.0%）が同8.4ポイント、道路車両（97.7%）が同4.5ポイント、船舶（56.3%）が同4.0ポイント、工作機械（108.7%）が同1.6ポイント低下した（第5表）。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2017年 (平成29年) 7～9月	10～12月	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	82.1	123.5	101.4	100.0	85.9
重 電 機	90.7	73.6	100.1	88.7	104.2
電子・通信機械	104.2	117.7	105.4	99.0	99.0
産 業 機 械	103.3	105.1	101.1	112.4	104.0
工 作 機 械	114.1	116.9	118.9	110.3	108.7
鉄 道 車 両	72.5	47.6	122.8	72.5	94.2
道 路 車 両	101.4	104.6	94.4	102.2	97.7
航 空 機	174.4	88.8	108.8	81.6	129.3
船 舶	74.8	70.0	79.9	60.3	56.3
合 計	101.3	103.1	103.0	100.5	99.7

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2018年9月調査）
2018年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	516,730	516,150	2,210,499	2,141,866	340,174	受 計
民 需	303,124	243,313	1,128,065	898,164	155,358	民 計
製 造 業	106,412	53,690	371,631	508,931	153,668	製 計
非 製 造 業	196,712	189,623	756,434	389,233	1,690	非 計
内 電 力 業	159,321	156,036	43,982	14,074	0	電 力
官 公 需	16,062	70,827	279,281	102,150	292	官 計
外 需	197,527	86,667	780,196	1,021,099	178,034	海 外
代 理 店	17	115,343	22,957	120,453	6,490	代理店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	153,473	448,814	258,749	335,025	6,921,480	受 計
民 需	85,608	79,441	51,729	56,020	3,000,822	民 計
製 造 業	6,643	920	43,677	6,246	1,251,818	製 計
非 製 造 業	78,965	78,521	8,052	49,774	1,749,004	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	373,413	電 力
官 公 需	25,784	4,191	56,528	70,910	626,025	官 計
外 需	41,078	224,264	150,492	208,095	2,887,452	海 外
代 理 店	1,003	140,918	0	0	407,181	代理店